

感染症対策と「経済の自律的成長」を 両立し、「社会の持続性」を目指す

— 2021春季生活闘争の意義と役割

日本労働組合総連合会会長

神津 里季生
こうじ りきお



的な考え方を紹介したい。

「社会の持続性」実現のためには
「賃上げ」の流れを止めてはならない

「ツェンシャルワーカー」の存在に注目が集まったが、同時にその処遇が必ずしも「働きの価値に見合った水準」とはなっていない状況も明らかになった。

2020年年初から広がった新型コロナウイルス感染症は、依然各地で猛威を振るっており、日本経済・世界経済に大きな影を落としている。各種指標の振れ幅はこれまでにない大きさで、見通しは不透明なままである。そもそも我が国においては1990年代半ば以降の20年余りの間、デフレ的な状況に埋没しており、諸外国に取り残された状態からの脱却はさらに困難を増している。

賃金は労働の対価であると同時に、経済や社会基盤を支える基礎でもある。

2021春季生活闘争は、連合の30年余の歴史において経験したことのない環境下での取り組みとなる。感染症対策と経済の復旧は、本来、二律背反ではない。この間の雇用と賃金の負のスパイラルを反転させ、コロナ禍の危機を乗り越えるための活力を労使が生み出していくことが求められている。以下、具体

連合は2014春季生活闘争から継続的に賃上げを実現してきた。2020闘争においては、コロナ禍で先行き不透明感が強まる中にあっても賃上げの流れを継続させ、とりわけ中小組合や有期・短時間・契約等労働者の賃上げが格差是正に繋がる健闘を見せた。しかしこのトレンドが日本全体に波及したとは言えない。

コロナ禍による危機的な状況の中で、日本の社会機能を支え続けている、いわゆる「エ

コロナ禍は、日本社会の脆弱性を様々な観点からあぶりだした。借金財政に加え、命と暮らしを守る社会インフラが相当程度毀損されている中で、緊急対応の繰り返しだけでは、経済的打撃から回復することは困難である。

日本社会のインフラを支える財源の大本は、賃金である。落ち込んでしまった消費を復元して、企業活動の活性化に繋げ、さらなる賃上げの原資をもたらし「経済の自律的成長」を実現し、財政の健全化に繋げ、この先も国民が安心して暮らせる「社会の持続性」を確保するためには、家計の実質的収入が増え

エンゲージメントを高めてウィズコロナ時代を乗り越え、Society 5.0の実現を目指す

図表 2021春季生活闘争の意義と目的

誰もが安心・安全に働くことのできる環境整備と分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組み、「感染症対策と経済の自律的成長」の両立と「社会の持続性」の実現をめざす

誰もが安心・安全に働くことのできる環境整備

●生産性三原則の実現
「雇用の維持・拡大」
「労使の協力と協議」
「成果の公正な分配」

賃上げ・すべての労働者の立場にたった働き方の見直し

サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配

- ・将来不安の払拭(税・社会保障)
- ・消費マインドの改善→消費喚起
- ・ニューノーマルに対応した働き方の見直し

- ・中小企業の経営基盤の強化(デジタル化対応含む)
- ・企業規模間、雇用形態間などの格差是正
- ・地域経済の活性化

社会全体での雇用の維持・創出(セーフティネット機能の強化)

ることはもちろんのこと、賃上げの実感と将来にわたって収入が増えるという期待を国民一人ひとりが持てるようにすることが不可欠である。

今、日本の労使は、「賃上げ」の流れを止めてはならない。

2021闘争方針において連合は、「分配構造の転換につながり得る賃上げ」に引き続き取り組むことを掲げた。即ち、企業規模間・雇用形態間などの格差を是正し、全ての

労働者の処遇を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることを目指していく。コロナ禍は特定の産業に大きな影響を与えているが、「それぞれの産業における最大限の『底上げ』」に取り組むことで、2%程度の賃上げを実現」することを連合全体の総意として確認してきたものである。

社会全体で雇用の維持・創出に 取り組むことが重要

今回のコロナ禍は雇用には甚大な影響を及ぼしている。産業・業種により被っている影響に差があることに加え、経営基盤の弱い企業や、セーフティネットが脆弱な働き方の方々に、より深刻な状況が出ている。国や地方自治体のきめ細かな対応が不可欠である。連合は「コロナ禍における雇用・生活対策本部」を設置し、まずは最悪の事態を回避するための緊急的な雇用対策を政策・運動の両面から展開している。

政府も雇用調整助成金の特例措置延長などの対策を打っているが、現在の日本の雇用のあり方からみて、必要としている方全てに対策が行き届いているとは到底言えない。不安の解消こそが最大の経済対策である。生活の保障、新たな職に就くための教育・訓練、そして適切かつスムーズな再就職を可能にするマッチングサービスといったセーフティネットを、労使の参画のもと政府がしっかりと構築することが喫緊の課題である。

コロナ禍の以前から、超少子化・高齢化という人口動態変化がもたらす労働力供給の制約と、第4次産業革命によつて産業構造の変化が不可避であることに鑑みれば、日本は社会の構造を大きく変革する必要性に迫られてきている。上述の雇用のセーフティネットを含め、医療・介護・教育といったベシツク・サービスをしっかりと作っていくことが、将来においても日本が社会の持続性を維持しその強みを発揮していくために不可欠である。

労使関係の輪を広げて 危機を乗り越える

既に「働く」かたちは多様化し、多くの働き手が、「曖昧な雇用」やフリーランスなど雇用関係によらない働き方をしているということを我々は直視する必要がある。連合はそのような方々との緩やかな繋がりを構築すべく、ウェブサイト「働く(Work)みんなの連合サポートQ(WorkQ)」を立ち上げ、全ての働く仲間をまもり・繋ぐことを目指しているが、労使関係の欠如は雇用の劣化と密接不可分という現実を痛感している。

春季生活闘争は、生産性三原則(雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正な分配)に基づく労使の様々な取り組みを社会全体に波及させていくという使命を持つ。健全な労使関係は日本社会のかけがえのない財産である。より良い将来を築く契機となる2021春季生活闘争としていきたい。